

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,123,545	固定負債	3,064,213
有形固定資産	18,935,590	地方債	2,663,588
事業用資産	15,659,091	長期未払金	-
土地	3,013,152	退職手当引当金	400,625
立木竹	3,528,112	損失補償等引当金	-
建物	21,485,189	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,030,718	流動負債	486,575
工作物	1,682,855	1年内償還予定地方債	393,654
工作物減価償却累計額	△ 1,020,425	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	58,461
航空機	-	預り金	34,460
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,550,788
建設仮勘定	927		
インフラ資産	3,147,330	【純資産の部】	
土地	80,450	固定資産等形成分	25,953,612
建物	-	余剰分(不足分)	△ 3,098,312
建物減価償却累計額	-		
工作物	9,800,908		
工作物減価償却累計額	△ 6,735,128		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,100		
物品	592,267		
物品減価償却累計額	△ 463,098		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,187,955		
投資及び出資金	95,691		
有価証券	15,802		
出資金	79,889		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	26,104		
長期貸付金	29,937		
基金	4,038,766		
減債基金	497,122		
その他	3,541,644		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,542		
流動資産	3,282,544		
現金預金	401,899		
未収金	25,539		
短期貸付金	-		
基金	2,855,106		
財政調整基金	2,855,106		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	26,406,089	純資産合計	22,855,301
		負債及び純資産合計	26,406,089

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,125,228
業務費用	3,272,394
人件費	1,044,596
職員給与費	800,285
賞与等引当金繰入額	58,461
退職手当引当金繰入額	12,636
その他	173,214
物件費等	2,163,572
物件費	1,130,673
維持補修費	234,151
減価償却費	798,748
その他	-
その他の業務費用	64,226
支払利息	11,915
徴収不能引当金繰入額	2,542
その他	49,769
移転費用	2,852,834
補助金等	1,973,964
社会保障給付	389,959
他会計への繰出金	484,235
その他	4,676
経常収益	300,108
使用料及び手数料	89,128
その他	210,981
純経常行政コスト	5,825,119
臨時損失	366,279
災害復旧事業費	81,712
資産除売却損	284,567
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,346
資産売却益	2,346
その他	-
純行政コスト	6,189,052

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,958,069	25,800,279	△ 2,842,210
純行政コスト(△)	△ 6,189,052		△ 6,189,052
財源	5,656,550		5,656,550
税金等	3,761,150		3,761,150
国県等補助金	1,895,400		1,895,400
本年度差額	△ 532,502		△ 532,502
固定資産等の変動(内部変動)		△ 276,401	276,401
有形固定資産等の増加		822,366	△ 822,366
有形固定資産等の減少		△ 1,085,660	1,085,660
貸付金・基金等の増加		249,608	△ 249,608
貸付金・基金等の減少		△ 262,715	262,715
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	429,734	429,734	
その他	0	-	-
本年度純資産変動額	△ 102,769	153,333	△ 256,102
本年度末純資産残高	22,855,301	25,953,612	△ 3,098,312

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額	
経常費用	6,125,228		
業務費用	3,272,394		
人件費	1,044,596		
職員給与費	800,285		
賞与等引当金繰入額	58,461		
退職手当引当金繰入額	12,636		
その他	173,214		
物件費等	2,163,572		
物件費	1,130,673		
維持補修費	234,151		
減価償却費	798,748		
その他	-		
その他の業務費用	64,226		
支払利息	11,915		
徴収不能引当金繰入額	2,542		
その他	49,769		
移転費用	2,852,834		
補助金等	1,973,964		
社会保障給付	389,959		
他会計への繰出金	484,235		
その他	4,676		
経常収益	300,108		
使用料及び手数料	89,128		
その他	210,981		
純経常行政コスト	5,825,119		
臨時損失	366,279		
災害復旧事業費	81,712		
資産除売却損	284,567		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	2,346		
資産売却益	2,346		
その他	-		
純行政コスト	6,189,052		
財源	5,656,550		
税収等	3,761,150		
国県等補助金	1,895,400		
本年度差額	△ 532,502		
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加		△ 276,401	276,401
有形固定資産等の減少		822,366	△ 822,366
貸付金・基金等の増加		△ 1,085,660	1,085,660
貸付金・基金等の減少		249,608	△ 249,608
資産評価差額	-	△ 262,715	262,715
無償所管換等	429,734	-	-
その他	0	429,734	-
本年度純資産変動額	△ 102,769	153,333	△ 256,102
前年度末純資産残高	22,958,069	25,800,279	△ 2,842,210
本年度末純資産残高	22,855,301	25,953,612	△ 3,098,312

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,303,187
業務費用支出	2,450,354
人件費支出	1,027,851
物件費等支出	1,364,824
支払利息支出	11,915
その他の支出	45,763
移転費用支出	2,852,834
補助金等支出	1,973,964
社会保障給付支出	389,959
他会計への繰出支出	484,235
その他の支出	4,676
業務収入	5,555,827
税込等収入	3,760,402
国県等補助金収入	1,496,038
使用料及び手数料収入	91,641
その他の収入	207,746
臨時支出	85,672
災害復旧事業費支出	85,672
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	166,967
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,071,975
公共施設等整備費支出	822,366
基金積立金支出	246,409
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,200
その他の支出	-
投資活動収入	662,077
国県等補助金収入	399,362
基金取崩収入	258,236
貸付金元金回収収入	4,479
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 409,898
【財務活動収支】	
財務活動支出	367,036
地方債償還支出	367,036
その他の支出	-
財務活動収入	526,200
地方債発行収入	526,200
その他の収入	-
財務活動収支	159,164
本年度資金収支額	△ 83,768
前年度末資金残高	451,206
本年度末資金残高	367,439
前年度末歳計外現金残高	5,268,833
本年度歳計外現金増減額	△ 5,234,372
本年度末歳計外現金残高	34,460
本年度末現金預金残高	401,899

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しています。

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

- ③ 損失補償引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3カ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税の会計処理
税込方式を採用しています。
- ② 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
資金収支計算書における資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	%
連結実質赤字比率	%
実質公債費比率	-0.1 %
将来負担比率	%
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 (一般会計) 378,104 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）
年度末の基金借入金残高はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
3,057,241 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 3,544,223 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 627,952 千円 |
| 将来負担額 | 5,960,128 千円 |
| 充当可能基金額 | 6,035,682 千円 |
| 特定財源見込額 | 11,692,642 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 5,643,013 千円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
業務活動収支（支払利息支出を除く。） 178,882 千円
投資活動収支 Δ 409,898 千円
基礎的財政収支 Δ 231,016 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,195,310	6,827,871
繰越金に伴う差額	Δ 451,206	0
資金収支計算書	6,744,104	6,827,871

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金451,206千円が含まれていることにより、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ア. 賞与等引当金繰入額 | 58,461 千円 |
| イ. 退職手当引当金繰入額 | 400,625 千円 |
| ウ. 減価償却費 | 798,748 千円 |
| エ. 資産除売却損 | 284,567 千円 |
| オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額） | 54,352 千円 |
| カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額） | 0 千円 |

- ④ 一時借入金
一時借入金の借り入れはありません。

- ⑤ 重要な非資金取引
該当する取引はありません。